



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング 上場取引所 東証二部、大証二部  
 コード番号 4695 URL <http://www.mystar.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)菊地 幸雄  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)山本 悟 TEL (043) 296-1171  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,293	18.4	569	12.2	615	15.6	307	15.1
18年3月期	12,076	8.7	508	17.7	532	18.1	266	23.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	33.68	-	4.9	7.0	4.0
18年3月期	29.15	-	4.4	6.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	9,052	6,354	69.3	687.56
18年3月期	8,491	6,138	72.3	673.11

(参考) 自己資本 19年3月期 6,269百万円 18年3月期 5,943百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	537	122	157	2,374
18年3月期	465	527	144	2,117

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5.00	10.00	15.00	136	44.5	2.2
18年3月期	5.00	10.00	15.00	136	51.5	2.3
20年3月期 (予想)	5.00	10.00	15.00		40.2	

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,400		150		180		100		10.97
通期	15,500		630		680		340		37.29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 [(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 9,125,000株 18年3月期 9,125,000株  
 期末自己株式数 19年3月期 6,199株 18年3月期 6,199株  
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,699	18.0	415	37.8	545	32.5	307	33.4
18年3月期	8,217	7.9	301	27.9	411	16.0	230	13.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	33.70	-
18年3月期	25.26	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	8,042	6,008	74.7	658.91
18年3月期	7,612	5,875	77.2	644.29

(参考) 自己資本 19年3月期 6,008百万円 18年3月期 5,875百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	5,000		80		170		90		9.87
通期	10,400		460		600		330		36.19

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後の環境変化等により実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1.(1)経営成績」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に若干の伸び悩みがあるものの、企業の設備投資は堅調に推移し、また、雇用環境も上向きに転じてきており、景気回復は確実なものとなってまいりました。

当社グループのメカトロ関連事業の主要客先である半導体業界では、平成 21 年度まで年率 10%以上成長する見通しといった背景を受けて、積極的な設備投資が行われており、同様に液晶業界も昨年度に引き続き、好調に推移した一年でした。

一方、ファシリティ関連事業のビルメンテナンス業界におきましては、都心部を中心に新築ビルの建築が進んでおり、また、賃貸ビルの入居率も一部上昇がみられるものの、同業他社の受注競争は引き続き激しく、更なる顧客からのコストダウン要請と相俟って、厳しい状況が継続いたしました。

そうした状況の下、積極的に打って出た大幅新卒採用増をてこにして、顧客先や新たな業界への積極的営業に注力した結果、当連結会計年度の売上高は 14,293 百万円（前期比 18.4%増）となりました。売上増に伴い営業利益は 569 百万円（前期比 12.2%増）、経常利益は 615 百万円（前期比 15.6%増）、当期純利益は 307 百万円（前期比 15.1%増）と二桁台の増収増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、主要客先である製造業、特に半導体業界、液晶業界の好調さを受け、追加案件、新規案件の受託が実現し、また、新規分野として自動車・自動車部品業界への顧客開拓も進め、更には設計開発業務への派遣にも注力した結果、売上高 6,141 百万円（前期比 21.5%増）と引き続き業容の拡大を図ることができました。

ファシリティ関連事業におきましては、営業体制を強化し新規顧客の開拓に努め、更には設備管理のみならず清掃・警備を含めた総合管理サービスおよびホテル運営委託・管理サービスの受注に注力した結果、新規総合管理サービス案件・ホテル運営委託案件の提案営業につながり、売上高 6,179 百万円（前期比 18.0%増）となりました。

コンテンツサービス事業につきましては、ホール・スタジオの運営管理は概ね堅調に推移し、また、ワンセグ関連のデジタル放送分野で大幅に受注増加が実現できた結果、売上高は 1,971 百万円（前期比 10.3%増）となりました。

#### 次期の見通し

メカトロ関連事業におきましては、主たる顧客である半導体、液晶業界は前年度より減速するものの、新卒者の戦力化が順調に進むと見込まれ、同事業の業績は引続き伸長するものと予想しております。

ファシリティ関連事業におきましては、厳しい環境に大きな変化はないと予想されますが、新規受注案件の獲得によって同事業の売上は伸長するとともに、徹底した原価管理により収益性も向上するものと予想しております。

コンテンツサービス事業におきましては、主力のホール運営管理などの採算性が厳しくなると予想されますが、徹底した原価管理によってその影響を最小化する努力をしております。また、将来性のあるデジタルコンテンツ制作分野での伸長を予想しております。

このような見通しに立って、次期の業績につきましては、売上高は 15,500 百万円（前期比 8.4%増）、営業利益は 630 百万円（前期比 10.6%増）、経常利益は 680 百万円（前期比 10.5%増）、当期純利益は 340 百万円（前期比 10.7%増）の増収増益を予想しております。

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。

## ( 2 ) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,999 百万円となり、前年同期比 567 百万円増加しました。現預金の 261 百万円増加、受取手形及び売掛金の 285 百万円の増加が主な要因であります。

固定資産の残高は、4,052 百万円となり、前年同期比 6 百万円減少しました。減価償却及び厚生施設の一部売却による有形固定資産の 86 百万円減少、償却によるのれんの 51 百万円減少による無形固定資産の 50 百万円減少並びに差入保証金の 61 百万円増加及び繰延税金資産の 33 百万円の増加等による投資その他の資産の 130 百万円増加が主な要因であります。

流動負債の残高は、1,956 百万円となり、前年同期比 411 百万円増加しました。支払手形及び買掛金の 145 百万円増加、未払費用の 123 百万円増加及び未払法人税等の 75 百万円増加等が主な要因であります。また、固定負債の残高は、前年同期比 17 百万円増加しましたが、預り保証金の 19 百万円増加が主な要因であります。

純資産の残高は、6,354 百万円となり、前年同期比 131 百万円増加しました。利益剰余金の 169 百万円増加が主な要因であります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 257 百万円増加し、2,374 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果、得られた資金は 537 百万円（前年同期比 71 百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 614 百万円、のれん償却額 51 百万円、減価償却費 84 百万円及び法人税等の支払額 250 百万円等によるものであります。

## ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果、使用した資金は 122 百万円（同 405 百万円減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出 133 百万円によるものであります。

## ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果、使用した資金は 157 百万円（同 13 百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額 136 百万円によるものであります。

## 参考 キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期
	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	72.9	72.8	72.3	69.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	74.1	76.9	83.3	65.0
債務償還年数 年	0.3	0.4	0.2	0.1
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	-	177.5	149.8	84.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。
- 平成 16 年 3 月期のインタレスト・カバレッジ・レシオの記載につきましては、支払利息が僅少のため省略しております。

### ( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して剰余金の配当を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、「M&A」等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。平成18年12月8日に実施済みの中間配当金1株当たり5円とあわせ、年間配当金は1株当たり15円となります。

なお、次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、当期と同様の中間配当金5円、期末配当金10円、年間配当金15円を予定しております。

### ( 4 ) 事業等のリスク

当社グループのメカトロ関連事業の売上高は40%強であります。そのうち半導体及び液晶業界向けが約70%を占めております。同業界は中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には好・不況の波の大きい業界であります。常時顧客や外部機関等の情報を収集し、適切に対応するよう組織的に取組んでまいりますが、予想以上の急激で大きな変動が生じた場合は経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、人材開発部門を強化して積極的採用活動を展開してまいりますが、雇用情勢は逼迫傾向にあり採用コストの増加が予想され、人材開発の先行投資負担が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

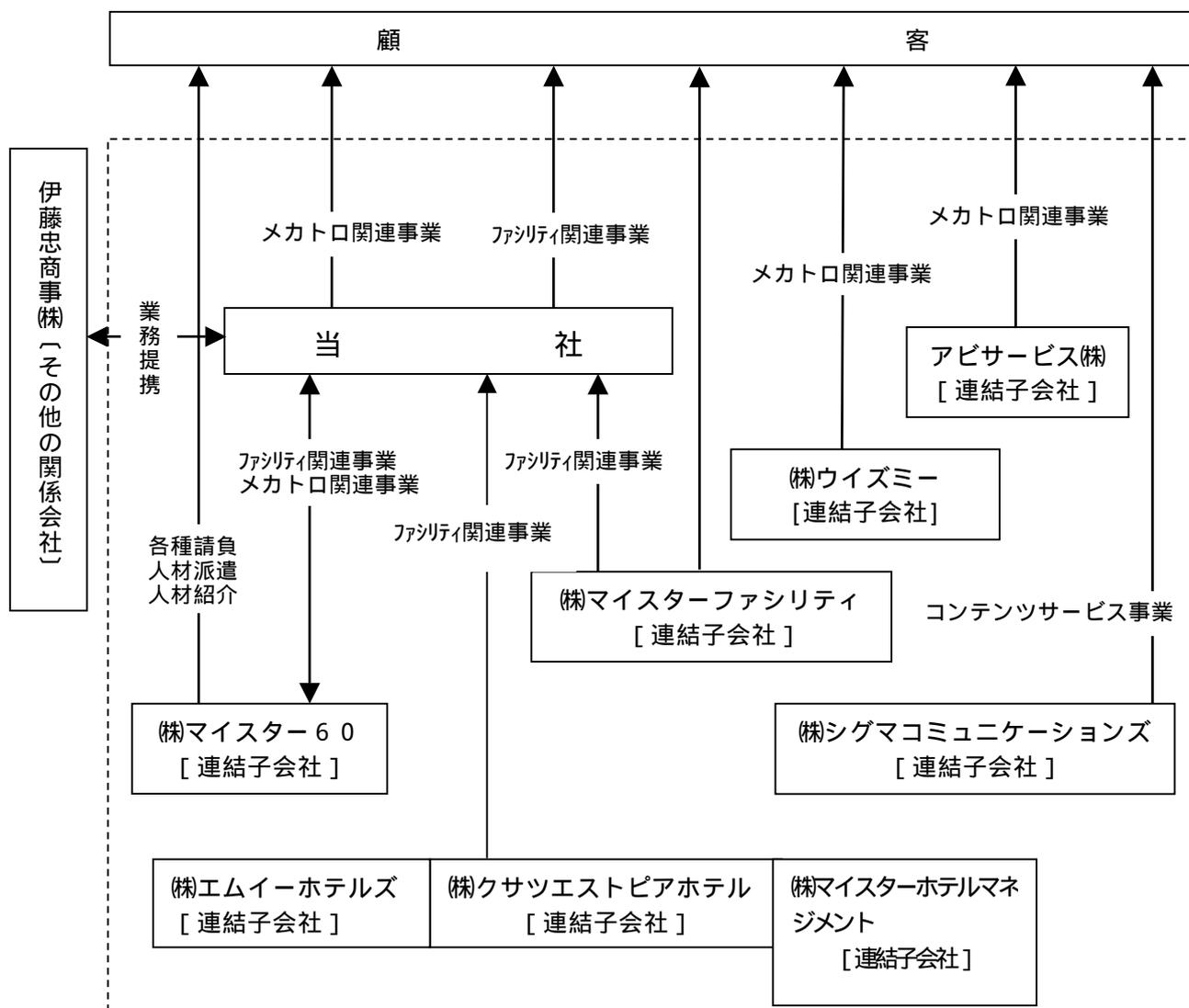
なお、将来に関する事項は、現時点で当社グループが判断したものであり、将来生ずる事実とは異なる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)マイスターエンジニアリング(当社)と子会社8社で構成され、グループ会社で連携しながら、メカトロ関連事業(注1)、ファシリティ関連事業(注2)及びコンテンツサービス事業(注3)を主な業務内容としております。

また、当社は伊藤忠商事(株)の関連会社であり、業務提携をしております。

- (注1) 半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、メンテナンス業務の受託・請負及び前記に係る技術者等の人材派遣・人材紹介業務
- (注2) ホテル、ショッピングセンター等、大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務、建築設備全般の設備更新、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務並びにホテル運営業務及び前記に係る技術者等の人材派遣・人材紹介業務
- (注3) スタジオ・ホール・会議場の運営管理、イベントのプロデュース、放送・通信の設備システム設計・保守管理並びにデジタルコンテンツ制作業務及び前記に係る人材派遣・人材紹介業務



- (注) 1. (株)ウイズミーは、平成18年11月にCAD及びPCのパソコンスクール運営のため設立されました。
- 2. (株)クサツエストピアホテルは、平成18年12月に(株)エムイーホテルオペレーションズから商号を変更しました。
- 3. (株)マイスターホテルマネジメントは、平成18年12月に(株)マイスターパークから商号及び目的を変更しました。

(株)マイスター 60

60歳以上の高齢者中心とする雇用創出企業として社会に貢献するとともに、経営的にはファシリティメンテナンス及びエンジニアリング業務の当社の外注先として設立しました。業界パイオニアとしての地位をより強固にし高齢者の更なる職域開拓を目指し、人材派遣業・人材紹介業へと総合人材ビジネスへの積極的な展開を図っております。

(株)シグマコミュニケーションズ

ホール・スタジオ等の運営管理、イベントの企画・実施、放送・通信の設備システム設計・保守管理、デジタルコンテンツ制作及び人材派遣・人材紹介等、これらの分野で優れた技術力をもって営業展開を図っております。

アビサービス(株)

電子部品自動挿入・装着機のメンテナンスを中心に、これに関連するスペアパーツの販売及び中古機再生業務を展開しております。

(株)マイスターファシリティ

ファシリティメンテナンス業務の定型技術作業に特化し、経済性を追求したビルオペレーションの受託業務を展開しております。

(株)クサツエストピアホテル

クサツエストピアホテル及び隣接する商業施設の運営管理会社であります。

(株)ウイズミー

CAD及びPCのパソコンスクールの運営会社であります。

(株)マイスターホテルマネジメント

ホテルの運営管理会社であります。

(株)エムイーホテルズ

ホテル及び商業施設の資産保有会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術サービスを提供する企業として、建物・機械設備等の社会インフラに対するメンテナンス及びエンジニアリング事業をアウトソーシングという形態で展開してまいりました。

今後は、これらの事業に加え、これまで培ってきた技術のノウハウを生かしながら、顧客の視点からの問題解決のパートナーとして、より高度な、より多彩な分野での技術サービスを提供することによって、顧客の成長を主体的にサポートするグループを目指してまいります。

また、当社グループの経営の理念は、「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」と設定しており、社員一人ひとりがこの理念に向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高いサービス提供をすることにより、会社としての社会的使命が果たせるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

今後重視すべき経営指標としては「成長性」と「収益性」であり、売上高成長率は年率 10%以上、売上高営業利益率は 5%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

景気の回復に伴い、技術分野における業務のアウトソーシングのニーズは、今後も増加傾向にあると予想されます。

しかしながら、当社グループは単なるアウトソーシング受託者に止まらず、技術分野でのソリューションパートナーとして、顧客の成長をサポートするグループを目指してまいります。

メカトロ事業分野におきましては、引き続き製造業は好調さを持続すると考えられ、メカトロ事業部門の業績も概ね好調に推移するとの見通しですが、労働市場は予想通り「新卒採用の過熱」へ一転し、今後ますます中途採用も含めて技術者確保が厳しくなることが予想されます。これに対しては、人材確保に経営資源を集中し、具体的には人材開発部門の集約化による採用活動の強化・効率化、並びに採用拠点拡充による広域化を推進し、激戦が予想される中で昨年比 20%増の人材確保を目指したいと考えております。また、社員の離職率低減策のさらなるシステム化・浸透も急務で、専門技術教育並びにキャリアパスも含めた人材育成システムの拡充等に注力し、一層の社員満足度向上を図って行く予定です。さらに、技術者養成の戦略事業としてCADスクールを主業務とする子会社、株式会社ウイズミーを昨年末に設立いたしましたので、この会社とのシナジー効果も大いに期待がもたれるところです。メカトロ関連事業の業界別売上高構成比については、40%強の半導体業界への依存度を抑えるべく、引続き、液晶業界や自動車・自動車部品業界へと顧客層獲得に注力してまいります。

ファシリティ事業分野におきましては、顧客よりのコスト低減要請、大手不動産会社等の新規参入による厳しい受注競争は引き続き継続すると考えられ、厳しい環境に大きな変化はないと予想されます。その環境下、総合施設マネジメント業務やPM(プロパティ・マネジメント)への顧客のニーズはますます高まっております。これを大いなる機会と捉え、当期の大きな成果の一つである大型商業施設の総合管理案件受注等を足がかりに、より一層、提案営業力を強化し、引続きホテル運営委託業務等を含めた付加価値の高い総合サービス案件の受注に努めてまいります。一方で低採算案件の整理を推進し、これらの人的資源を高付加価値案件にシフトさせ収益構造の改善を図る予定です。

コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール事業の民間案件比率を拡大すべく、また既存顧客に対するサービスの総合化を推進するために提案型営業力を強化し、その事業基盤をより堅固なものにしてまいります。また、ワンセグ普及の波にのって、当社の実績を背景とした顧客からの

引き合いが増加しており、デジタル放送事業分野の大幅伸張に期待がもたれます。反面、当分野の技術者確保は必ずしも楽観できず、これへの採用力強化が最大の課題と考えております。

当社グループは、各社の特徴・強みを活かしつつ、一方で情報の共有化をはかり、グループの総合力を発揮できる体制を構築していきたいと考えています。資本・業務提携を結んでいる伊藤忠商事(株)とは、既存の領域を超えた新しいビジネス領域での協業を模索しており、新しいビジネスモデルの構築に注力していきたいと考えております。

#### ( 4 ) 対処すべき課題

当社グループのメカトロ関連事業の売上高は 40%強であります。そのうち半導体関連業界向けのおよそ 40%を占めております。同業界は中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には好・不況の波の大きい業界であります。常時顧客や外部機関等の情報を収集し、適切に対応するよう組織的に取組んでまいるとともに、新規分野の拡大による依存度の低下を目指してまいります。

また、人材開発部門を強化して積極的採用活動を展開してまいります。雇用情勢を注視しながら効率的に業務を行うとともに、営業部門との連携のもとに稼働率の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		2,157		2,419	
受取手形及び売掛金		1,946		2,232	
たな卸資産		104		130	
繰延税金資産		174		186	
その他		55		38	
貸倒引当金		6		7	
流動資産合計		4,432	52.2	4,999	567
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,511		1,486		
減価償却累計額	299	1,212	320	1,165	
土地		1,122		1,091	
その他	192		208		
減価償却累計額	122	69	148	60	
有形固定資産合計		2,403	28.3	2,317	86
無形固定資産					
のれん		-		100	
連結調整勘定		152		-	
その他		56		57	
無形固定資産合計		208	2.5	157	50
投資その他の資産					
投資有価証券		750		777	
出資金		100		100	
繰延税金資産		128		161	
差入保証金		421		483	
その他		57		57	
貸倒引当金		11		3	
投資その他の資産合計		1,446	17.0	1,577	130
固定資産合計		4,059	47.8	4,052	6
資産合計		8,491	100.0	9,052	560

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	509		655		
短期借入金	100		78		
未払法人税等	124		199		
未払消費税等	93		132		
未払費用	241		365		
賞与引当金	336		361		
その他	137		163		
流動負債合計	1,544	18.2	1,956	21.6	411
固定負債					
退職給付引当金	559		550		
役員退職慰労引当金	46		52		
預り保証金	118		138		
固定負債合計	724	8.5	741	8.2	17
負債合計	2,268	26.7	2,697	29.8	428
(少数株主持分)					
少数株主持分	84	1.0	-	-	84
(資本の部)					
資本金	981	11.5	-	-	981
資本剰余金	956	11.3	-	-	956
利益剰余金	4,007	47.2	-	-	4,007
その他有価証券評価差額金	195	2.3	-	-	195
自己株式	3	0.0	-	-	3
資本合計	6,138	72.3	-	-	6,138
負債・少数株主持分及び資本合計	8,491	100.0	-	-	8,491

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 純資産の部 )		%		%	
株 主 資 本					
資 本 金	-	-	981	10.8	981
資 本 剰 余 金	-	-	956	10.6	956
利 益 剰 余 金	-	-	4,177	46.2	4,177
自 己 株 式	-	-	3	0.0	3
株 主 資 本 合 計	-	-	6,112	67.6	6,112
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	-	-	157	1.7	157
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	157	1.7	157
少 数 株 主 持 分	-	-	84	0.9	84
純 資 産 合 計	-	-	6,354	70.2	6,354
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	9,052	100.0	9,052

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
売 上 高	12,076	100.0	14,293	100.0	2,216
売 上 原 価	9,674	80.1	11,723	82.0	2,049
売 上 総 利 益	2,402	19.9	2,569	18.0	167
販売費及び一般管理費	1,894	15.7	2,000	14.0	106
営 業 利 益	508	4.2	569	4.0	61
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	0		1		
企 業 誘 致 助 成 金	12		11		
雇 用 開 発 助 成 金	4		9		
賠 償 責 任 保 険 収 入	2		3		
固 定 資 産 売 却 益	3		-		
匿 名 組 合 投 資 利 益	-		17		
雑 収 入	13	0.3	13	0.4	18
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	3		4		
賠 償 責 任 補 償 費	4		3		
賃 借 契 約 解 約 損	2		1		
固 定 資 産 売 却 損	1		-		
固 定 資 産 除 却 損	0		0		
雑 損 失	2	0.1	0	0.1	3
経 常 利 益	532	4.4	615	4.3	82
特 別 利 益					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		17	0.1	17
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 損	-	-	16		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	1	0.1	17
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	532	4.4	614	4.3	82
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	280		329		
法 人 税 等 調 整 額	17	2.2	18	2.2	46
少 数 株 主 利 益 ( 減 算 )	2	0.0	2	0.0	4
当 期 純 利 益	266	2.2	307	2.1	40

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		956
資本剰余金期末残高		956
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		3,876
利益剰余金増加高		
当期純利益	266	
連結子会社増加に伴う増加	2	269
利益剰余金減少高		
配当金	136	
役員賞与	1	138
利益剰余金期末残高		4,007

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	981	956	4,007	3	5,943
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			136		136
利益処分による役員賞与			1		1
当期純利益			307		307
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計			169		169
平成19年3月31日残高	981	956	4,177	3	6,112

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	195	195	84	6,223
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				136
利益処分による役員賞与				1
当期純利益				307
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	38	38	0	37
連結会計年度中の変動額 合計	38	38	0	131
平成19年3月31日残高	157	157	84	6,354

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増 減 ( 印減 )
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前期末(当期)純利益	532	614	
連結調整勘定償却費	51	-	
のれん償却額	-	51	
減価償却費	90	84	
賞与引当金の増加額又は減少額	10	24	
退職給付引当金の増加額又は減少額	38	8	
その他の引当金の増加額又は減少額	25	1	
受取利息及び受取配当金	2	4	
支払利息	3	4	
売上債権の増加額又は減少額	42	285	
たな卸資産の増加額又は減少額	1	25	
仕入債務の増加額又は減少額	70	145	
未払消費税等の増加額又は減少額	0	38	
その他の資産の増加額又は減少額	30	18	
その他の負債の増加額又は減少額	140	126	
役員賞与の支払額	1	1	
その他	4	4	
小 計	837	787	49
利息及び配当金の受取額	2	4	
利息の支払額	3	4	
法人税等の支払額	370	250	
営業活動によるキャッシュ・フロー	465	537	71
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	4	
定期預金の払戻による収入	4	-	
有形固定資産の取得による支出	96	27	
差入保証金の支払いによる支出	40	44	
投資有価証券の取得による支出	311	133	
その他投資の取得による支出	108	8	
その他	24	96	
投資活動によるキャッシュ・フロー	527	122	405
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	7	21	
配当金の支払額	136	136	
少数株主からの払込による収入	-	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	144	157	13
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
・ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	206	257	463
・ 現金及び現金同等物の期首残高	2,301	2,117	183
・ 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額	22	-	22
・ 現金及び現金同等物の期末残高	2,117	2,374	257

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)マイスター60、(株)マイスターパーク、(株)マイスターファシリティ、アビサービス(株)、(株)シグマコミュニケーションズ、(株)エムイーホテルオペレーションズ、(株)エムイーホテルズの7社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで、(株)マイスターソリューションは、休眠会社であり、小規模で重要性がないことから連結対象から除外しておりましたが、商号及び事業目的を変更し、(株)エムイーホテルズとして事業を再開したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、(株)エムイーホテルオペレーションズは新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社は、(株)マイスター60、(株)シグマコミュニケーションズ、アビサービス(株)、(株)マイスターファシリティ、(株)クサツエストピアホテル、(株)ウイズミー、(株)マイスターホテルマネジメント、(株)エムイーホテルズの8社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度から、(株)エムイーホテルオペレーションズは(株)クサツエストピアホテルに商号を変更し、(株)マイスターパークは(株)マイスターホテルマネジメントに商号及び目的を変更いたしました。また、(株)ウイズミーは新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(アビエンジニアリング(株))の当期純損益のうち持分に見合う額、及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合等への出資(みなし有価証券)については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合等への出資(みなし有価証券)については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 ...個別法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 ...定率法を採用しています なお、ME 技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 10 年～50 年</p> <p>無形固定資産 ...定額法を採用しています なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社のうち 1 社は、従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5)その他重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	5 年間で均等償却しております。	_____
7. のれんの償却に関する事項	_____	のれんの償却については、5 年間の均等償却をしております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	_____
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 6,269 百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」は、0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 9百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 担保に提供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">宅地建物取引業の営業保証において 供託金に供している投資有価証券 10百万円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 15百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 629百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 47百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 12百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 5百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 65百万円</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 693百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 65百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 9百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 57百万円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 12百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 16百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末の 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末の 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	-	-	9,125,000
合計	9,125,000	-	-	9,125,000
自己株式				
普通株式	6,199	-	-	6,199
合計	6,199	-	-	6,199

(2)剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	45	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	10.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,157百万円	現金及び預金勘定 2,419百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 44百万円
現金及び現金同等物 2,117百万円	現金及び現金同等物 2,374百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成19年6月28日提出予定の有価証券報告書に記載しており、EDINETでご覧いただくことができます。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	1. 株式	73	400	327
	2. 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	3. その他	-	-	-
	小 計	73	400	327
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	1. 株式	8	8	0
	2. 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	3. その他	-	-	-
	小 計	8	8	0
合 計		81	408	327

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	1. 株式	181	448	267
	2. 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	3. その他	-	-	-
	小 計	181	448	267
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	1. 株式	16	11	5
	2. 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	3. その他	-	-	-
	小 計	16	11	5
合 計		197	459	262

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

2. 減損処理にあたって、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(1) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	-

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
32	17	-

5. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
非上場株式	3	3
投資事業組合への出資	29	28
匿名組合への出資	300	276
国債・地方債等	-	10

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の 2 社は退職一時金制度を、その他の連結子会社のうち 1 社は退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。連結子会社のうち 1 社は、平成 17 年 11 月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用する制度に移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
退職給付債務(百万円)	576	564
年金資産(百万円)	-	-
未積立退職給付債務 + (百万円)	576	564
未認識数理計算上の差異(百万円)	17	12
退職給付引当金 + (百万円)	559	551

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
勤務費用(百万円)	58	62
利息費用(百万円)	10	10
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	9	5
退職給付費用 + + (百万円)	77	78
その他	6	9
退職給付費用 + (百万円)	83	87

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	-	-
過去勤務債務の額の処理年数(年) (発生時の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法)	5	5
数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 11	未払事業税 17
賞与引当金 137	賞与引当金 146
その他 24	その他 23
174	186
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 18	役員退職慰労引当金 21
退職給付引当金 226	退職給付引当金 223
貸倒引当金 4	貸倒引当金 1
減価償却費 1	減価償却費 1
その他 9	その他 29
260	276
繰延税金負債(固定)	評価性引当額 8
その他有価証券評価差額 132	267
繰延税金資産の純額 302	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額 106
	繰延税金資産の純額 348
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 (単位:%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
住民税均等割 3.7	住民税均等割 3.9
連結調整勘定 3.9	評価性引当額の増加 1.4
その他 0.5	のれん 3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.5	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.5

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,052	5,236	1,787	12,076	-	12,076
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	-	1	(1)	-
計	5,054	5,236	1,787	12,078	(1)	12,076
営業費用	4,363	5,086	1,717	11,167	400	11,568
営業利益	691	149	69	910	(402)	508
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,661	2,183	905	5,749	2,741	8,491
減価償却費	41	10	14	66	24	90
資本的支出	5	67	15	89	10	99

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,141	6,179	1,971	14,293	-	14,293
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	12	17	(17)	-
計	6,141	6,185	1,983	14,310	(17)	14,293
営業費用	5,430	5,939	1,941	13,310	413	13,723
営業利益	711	246	42	1,000	(430)	569
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,662	2,566	844	6,074	2,977	9,052
減価償却費	41	10	11	62	22	84
資本的支出	10	3	17	31	10	42

(注)1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、調整、メンテナンス業務</li> <li>上記に係る技術者の派遣・人材紹介業務</li> </ul>
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテル、ショッピングセンター等の大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務</li> <li>建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務</li> <li>ホテル運営及び商業施設の賃貸業務</li> <li>上記に係る技術者の派遣・人材紹介業務</li> </ul>
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務</li> <li>放送・通信設備システム設計、保守管理</li> <li>デジタルコンテンツ制作業務</li> <li>上記に係る技術者等の派遣・人材紹介業務</li> </ul>

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 402 百万円、当連結会計年度 430 百万円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 2,741 百万円、当連結会計年度 2,977 百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	椋田陽一	-	-	当社監査役 税理士法人	-	-	-	税務顧問 手数料	1	-	-

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 税務顧問料については、税務顧問契約に基づいて決定しています。

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	椋田陽一	-	-	当社監査役 税理士法人	-	-	-	税務顧問 手数料	1	-	-

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 税務顧問料については、税務顧問契約に基づいて決定しています。

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 673.11 円	1 株当たり純資産額 687.56 円
1 株当たり当期純利益 29.15 円	1 株当たり当期純利益 33.68 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載して おりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載して おりません。

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	266	307
普通株主に帰属しない金額	1	-
普通株式に係わる当期純利益	265	307
期中平均株式数(株)	9,118,801	9,118,801

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5.個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,379		1,571		
受取手形	134		168		
売掛金	1,182		1,306		
未成工事支出金	9		28		
貯蔵品	6		12		
前払費用	9		9		
繰延税金資産	109		138		
関係会社短期貸付金	100		100		
その他	84		76		
貸倒引当金	3		3		
流動資産合計	3,012	39.6	3,408	42.4	395
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,354		1,332		
減価償却累計額	268	1,086	284	1,048	
構築物	127		124		
減価償却累計額	27	100	29	94	
車両運搬具	11		11		
減価償却累計額	8	3	9	2	
工具、器具及び備品	90		98		
減価償却累計額	57	32	66	31	
土地		1,117		1,086	
建設仮勘定		4		0	
有形固定資産合計	2,344	30.8	2,262	28.1	82
無形固定資産					
借地権	22		22		
ソフトウェア	5		2		
その他	22		22		
無形固定資産合計	49	0.6	46	0.6	3
投資その他の資産					
投資有価証券	729		768		
関係会社株式	860		867		
出資金	100		100		
従業員長期貸付金	2		2		
長期前払費用	4		4		
差入保証金	370		425		
繰延税金資産	107		129		
その他	29		25		
投資その他の資産合計	2,204	29.0	2,324	28.9	119
固定資産合計	4,599	60.4	4,633	57.6	34
資産合計	7,612	100.0	8,042	100.0	429

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	116		-		
買掛金	357		491		
未払金	85		94		
未払費用	112		206		
未払法人税等	80		171		
未払消費税等	50		71		
預り金	15		11		
賞与引当金	218		271		
その他の	2		4		
流動負債合計	1,040	13.7	1,323	16.5	282
固定負債					
退職給付引当金	533		523		
役員退職慰労引当金	44		48		
預り保証金	118		138		
固定負債合計	696	9.1	710	8.8	13
負債合計	1,737	22.8	2,033	25.3	296
(資本の部)					
資本金	981	12.9	-	-	981
資本剰余金					
資本準備金	956		-		
資本剰余金合計	956	12.6	-	-	956
利益剰余金					
利益準備金	81		-		
任意積立金					
別途積立金	3,350		-		
当期末処分利益	316		-		
利益剰余金合計	3,747	49.2	-	-	3,747
その他有価証券評価差額金	191	2.5	-	-	191
自己株式	3	0.0	-	-	3
資本合計	5,875	77.2	-	-	5,875
負債及び資本合計	7,612	100.0	-	-	7,612

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本					
資 本 金	-	-	981	12.2	981
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	-	-	956		
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	956	11.9	956
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	-	-	81		
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-			
別 途 積 立 金	-	-	3,450		
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	387		
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	3,918	48.7	3,918
自 己 株 式	-	-	3	0.0	3
株 主 資 本 合 計	-	-	5,853	72.8	5,853
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	154		154
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	154	1.9	154
純 資 産 合 計	-	-	6,008	74.7	6,008
負 債 純 資 産 合 計	-	-	8,042	100.0	8,042

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減 ( 印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	8,217	100.0	9,699	100.0	1,481
売 上 原 価	6,861	83.5	8,230	84.9	1,368
売 上 総 利 益	1,356	16.5	1,469	15.1	113
販売費及び一般管理費	1,054	12.8	1,053	10.8	0
営 業 利 益	301	3.7	415	4.3	114
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	1		2		
受 取 配 当 金	28		28		
賠償責任保険収入	2		3		
各 種 助 成 金	12		12		
経 営 指 導 料	66		70		
匿名組合投資利益	-		17		
雑 収 入	8	1.4	1	1.4	17
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	1		2		
賠償責任補償費	3		3		
賃借契約解約損	2		0		
固定資産売却損	1		-		
雑 損 失	1	0.1	0	0.1	2
経 常 利 益	411	5.0	545	5.6	133
特 別 利 益					
投資有価証券売却益	-		16	0.2	16
特 別 損 失					
固定資産売却損	-		16		
投資有価証券評価損	-		1	0.2	17
税引前当期純利益	411	5.0	544	5.6	133
法人税、住民税及び事業税	206		263		
法人税等調整額	24	2.2	25	2.4	56
当 期 純 利 益	230	2.8	307	3.2	76
前 期 繰 越 利 益	131		-		
中 間 配 当 額	45		-		
当 期 未 処 分 利 益	316		-		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位:百万円)

		前事業年度 株主総会承認日 平成18年6月29日	
区 分	金 額		
当 期 未 処 分 利 益			316
利 益 配 当 金	91		
別 途 積 立 金	100		191
次 期 繰 越 利 益			125

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		別 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日 残 高	981	956	956	81	3,350	316	3,747	3	5,683	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						136	136		136	
別途積立金の積立					100	100	-		-	
当期純利益						307	307		307	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動 額(純額)									-	
事業年度中の変動額 合 計					100	70	170		170	
平成19年3月31日残高	981	956	956	81	3,450	387	3,918	3	5,853	

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残 高	191	191	5,875
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			136
別途積立金の積立			-
当期純利益			307
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動 額(純額)	37	37	37
事業年度中の変動額 合 計	37	37	133
平成19年3月31日残高	154	154	6,008

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資（みなし有価証券）については組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資（みなし有価証券）については組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 10年～50年 工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>長期前払費用 均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
5. リース取引の処理方法	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	退職給付引当金 同 左  役員退職慰労引当金 同 左  同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

重要な会計事項の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日))を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 6,008 百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
_____	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の合計額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」は、0 百万円です。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式総数 36,500,000株 発行済株式総数 9,125,000株	1. _____
2. 自己株式 普通株式 6,199株	2. _____
3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 買掛金 155百万円	3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 買掛金 119百万円
4. 配当制限 商法施行規則124条第3号に規定する純資産額は191百万円であります。	4. _____
5. _____	5. 担保に提供している資産 宅地建物取引業の営業保証において 供託金に供している投資有価証券 10百万円
6. _____	6. 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため次の満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 14百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 役員報酬 93百万円 給与手当 369百万円 法定福利費 59百万円 賞与引当金繰入額 33百万円 退職給付引当金繰入額 12百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円 支払地代家賃 58百万円 減価償却費 49百万円 システム使用料 80百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 役員報酬 96百万円 給与手当 349百万円 法定福利費 53百万円 賞与引当金繰入額 29百万円 退職給付引当金繰入額 9百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円 支払地代家賃 71百万円 減価償却費 43百万円 システム使用料 59百万円
2. 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営指導料 66百万円	2. 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営指導料 70百万円
3. _____	3. 固定資産売却損の内訳 建物 3百万円 土地 12百万円 その他 1百万円 計 16百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
自己株式				
普通株式	6,199	-	-	6,199
合計	6,199	-	-	6,199

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 8</p> <p>賞与引当金 88</p> <p>その他 11</p> <hr/> <p>109</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 18</p> <p>退職給付引当金 216</p> <p>減価償却費 1</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p>237</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額 130</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 216</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 14</p> <p>賞与引当金 109</p> <p>その他 13</p> <hr/> <p>138</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 19</p> <p>退職給付引当金 211</p> <p>減価償却費 1</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>235</p> <p>評価性引当額 0</p> <hr/> <p>234</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額 105</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 267</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1</p> <p>住民税均等割 4.4</p> <p>受取配当金益金不算入 2.5</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9</p> <p>住民税均等割 4.1</p> <p>受取配当金益金不算入 2.0</p> <p>その他 0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	644.29円	1株当たり純資産額	658.91円
1株当たり当期純利益	25.26円	1株当たり当期純利益	33.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	230	307
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	230	307
期中平均株式数 (株)	9,118,801	9,118,801

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。